

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1162	(H.24)No.	1162
-----------	------	-----------	------

事務事業名	おきつもの名張・文化顕彰事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本一徳	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 17 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	1	文化芸術活動の振興
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	503001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	おきつもの名張・文化顕彰事業
項	社会教育費	(小事業名)
目	文化振興費	おきつもの名張・文化顕彰事業

3. 事務事業の概要

事業概要
文化財施設の活用とともに、当該施設を利用したイベントを行い、入館料収入の増額と波及効果として先人顕彰および郷土への愛着を深めていただきます。

めざす効果(事業目的)
文化財施設の活用を図り、市民団体の育成とともに郷土の歴史を市民に広く知っていただくことを目的としています。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費 30千円 需用費 70千円 委託料 350千円	報償費 0千円 需用費 0千円 委託料 0千円	補助金・交付金		
	委託料は「新しい公」事業で民間団体に業務委託しました。		その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			報償費 70千円 需用費 30千円 委託料 250千円	報償費 70千円 需用費 30千円 委託料 250千円	報償費 70千円 需用費 30千円 委託料 250千円
直接事業費	450千円	0千円	350千円	350千円	350千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(諸収入)		0	80	80
一般財源	(0) 450	0	270	270	270
人工数	職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,460千円	0千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円
+ 総事業費	(0千円) 1,910千円	0千円	1,810千円	1,810千円	1,810千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		497	310	110	250	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	-
	実績		71.0	71.0	71.0	71.0	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	60.0
	実績		55.5	60.2	52.9	60.0	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
新しい公事業として、委託料については民間委託を行った。受託団体は、今回の事業経験により更なる事業展開を考えている。	24年度は、経費節減のため、当事業を休止とした。次年度以降については、少額で効果のあるイベント委託を行いたい。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
文化財施設の活用という目的に沿っての事業展開であったが、すぐに集客に結びつく結果がでなかった。 今後は、他都市での事例やボランティアの活用も含めて事業展開を行う。	当ソフト事業は、ハードである文化財施設管理費と一体のものであり、事務事業としての統合を図り、市の看板施設として充実を図られたい。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	少額で効果あるイベントの委託を行う。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	文化財施設管理費と同一のものであり、早急に統合を図る。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	国県、民間助成団体の助成制度を活用する。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	事業によっては、当該のまちづくり組織との連携を図り実施を行う。
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映を予定	文化財施設立地のまちづくり組織と、今後とも連携を深める。
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	少額で効果あるイベントの実施。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項

--